



米沢市報道資料

令和8年6月18日

秘書広報課

東成中学校開校時期に係る条例改正案の否決
についての市長コメント

電話 22-5111（内線）2900

本日、6月定例会本会議において、米沢市立東成中学校の開校時期に係る条例の議案が否決されたことについての市長コメントを別添のとおり配付しますので、御参照ください。

【米沢市立東成中学校の開校時期に関する条例改正案の否決を受けて】

本日、6月定例会本会議において、米沢市立東成中学校の開校時期を延期する条例の議案が否決されました。

条例改正案の提案に当たり、住民説明会やアンケート等を通じて、東成中学校開校延期に関する考え方に対して真摯なご意見をお寄せいただきました。保護者をはじめ関係者、市民の皆様に心より御礼を申し上げます。

今回の条例改正案は、ここ数年の気候変動による児童生徒の環境変化、物価高騰、本市の財政状況など行政を取り巻く状況の変化が大きいものとなっていることを踏まえ、東成中学校の開校時期を3年延期して令和14年度とすることにより、一時的に財政負担を抑え、その間に、猛暑から子どもたちの命を守るため「全中学校体育館へのエアコン設置」を最優先で実施するため、議会に提案しました。

本市の財政見通しでは、令和13年度まで実質単年度収支の赤字が続いていくと見込んでおります。これは決して健全な財政状況とは言えず、今後の市立病院の経営の悪化など更なる財政負担が生じるリスクを考慮すれば、少しでも財政状況の改善策を講じながら行政運営を図っていくことが極めて重要であります。

令和7年度末の財源調整基金残高について、約10億円上振れ（回復）したことは事実です。しかしながら、当初予算編成後の人件費や物価高騰の影響による歳出増や補正予算の財源としても活用を見込んでいるものです。厳

しい財政運営を繰り返しているというのが実情であります。したがって、この残高の上振れは、開校に向けた経費の財源にはなりません。

11年度に東成中を開校した場合は、計画時に見込んでいた教室が不足となり、来年度から数億円かけての校舎工事が必要となります。少子化が急激に進む中で、数年後には「不要」となる（現時点で用途が決まっていない）建物です。こうした建設費は、市民の皆様から預かった「血税」の使い方として如何なのか。私は市全体を預かる立場として、昨年秋に再検討を指示しました。

教育長はじめ教育委員会部局とも協議を重ね、かつ幅広く情報を公開し、保護者・地区・市民の皆様との説明会やアンケート結果を踏まえ、開校時期の3年延期による中学校体育館の空調設備を急ぐことが、本市全体の教育環境の向上に資すると判断し、条例案を提案いたしました。

本日、市議会において否決という判断が下されました。非常に残念なことでありますが、この事実を、私は市長として重く受け止めております。

本案が否決された以上、東成中学校の令和11年度開校に向け、不足する教室の増築工事など施設整備の設計・着工へ向けて、事業を進めてまいります。

一方で、本市の財政状況が極めて厳しいという状況、そして子どもたちの熱中症対策が喫緊の課題であるという事実には変わりはありません。

今後は、令和11年度東成中学校開校を確実なものにしながらも、いかに

して財政の健全性を保ちながら、エアコン設置をはじめとした教育環境における安全・安心を担保していくか、その財源確保に全力を尽くしてまいる所存であります。

米沢の未来を担う子どもたちのために、最善の教育環境を整えながら、「子育て・教育の米沢」を推進し、しあわせを実感できる好循環の米沢の実現を目指してまいります。

2026年6月18日

米沢市長 近 藤 洋 介